

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	② 輸送コストの低減及び物流対策の強化	
			施策の小項目名	○輸送コストの低減	
主な取組	農林水産物流通条件不利性解消事業			実施計画記載頁	180
対応する主な課題	②我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄ー本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。						
実施主体		出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目:野菜、果樹、花き、水産物)				
県						
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 農林水産物流通条件不利性解消事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した。 ○R元(H31)年度: 県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助する。
一括交付金(ソフト)	補助	2,648,979	2,697,895	2,626,252	2,708,647	2,669,545	2,854,186	一括交付金(ソフト)	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—			

様式1(主な取組)

活動指標名	出荷団体への補助				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	128団体	129団体	134団体	133団体	137団体	—	100.0%	2,669,545	順調	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した。
活動指標名	出荷団体の県外出荷量				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成30年度は、補助事業者である出荷団体137団体へ補助を実施し、26億6,103万円の補助金を交付した。このことにより、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷量は64,600トン(速報値)となり、進捗は順調である。
	57,000トン	57,900トン	61,600トン	64,800トン	64,600トン	—	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①補助事業者に対し、本事業の事業期間が平成33年度までであることの周知徹底を図り、有用な情報(物流コスト売上比率のあり方、輸送コスト削減の手法、販路拡大等)の提供や、自走化に向けた相談会等の開催など、きめ細かな支援を行い、自走化を促進していく。 ②関係団体等と検討委員会を設置し、現事業の検証・点検を行いながら、より一層県外出荷拡大に繋がる方策について検討する。						①補助事業者等を対象とした相談会を開催し、事業者の様々な課題に対する助言を行ったほか、流通・販売に関する講演会を開催するなど、補助事業者の自走化に向けた支援を実施した。 ②検討会の設置に先立ち、補助対象品目の生産担当課からなる関係課長会議や関係班長会議を開催し、現事業の検証、点検を実施するなど、部内の協議に注力した。なお、検討会については31年度に設置する予定。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・補助事業者が補助を受ける傍らで自らも輸送コスト低減に努めることにより、最終的に補助金を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」が図られるよう、意識付けや啓発を推進していく必要がある。

○外部環境の変化

・人手不足を主因とした大手宅配業者の宅配料金値上げが維持されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業者の自走化を促進するとともに、事業の検証・点検を行いながら、平成34年度以降の県産農林水産物の県外出荷拡大を図るための方策を検討する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・補助事業者に対し、本事業の事業期間が平成33年度までであることの周知徹底を図り、有用な情報(物流コスト売上比率のあり方、輸送コスト削減の手法、販路拡大等)の提供や、自走化に向けた相談会等の開催など、きめ細かな支援を行い、自走化を促進していく。

・関係団体等と検討委員会を設置し、現事業の検証・点検を行いながら、より一層県外出荷拡大に繋がる方策について検討する。